

## アジア議員フォーラム（案）

2019年12月、中華人民共和国湖北省武漢市で発生した「原因不明のウイルス性肺炎」として確認されて以降、発生初期段階における適切な情報発信の遅れにより、瞬く間に世界各国に感染拡大、その後のパンデミックは全ての国々を恐怖に陥れました。

2020年3月11日にWHO（世界保健機関）のテドロス事務局長が「新型コロナウイルスはパンデミックと言える」と述べるに至りましたが、初期段階での感染拡大の防止等が大幅に遅れた事、組織本来の目的を達成することなく今日に至っている事は慚愧に堪えません。

この間、世界各国は自国の法制度に基づき懸命の努力を図り、自国のみならず世界各国の政府・医療関係機関が感染拡大防止に最大限の力を傾注してきた事は言うまでもなく、その努力に深甚なる敬意を表する処です。

さて、日本における新型コロナウイルス感染拡大防止策は、他国の様な憲法による危機管理及びその保障が明記されていないが故に、強制力を伴うことなく政府関係機関及び各地方自治体の指示やワクチン接種の勧奨に従うなど、マスクの着用、手指の消毒など日頃の衛生管理、感染予防を含め国民の勤勉性、自助努力により感染拡大を抑止する事が出来たと思われまます。

ワクチン接種による集団免疫力の効果は絶大であり、日本において接種されたワクチンは、ファイザー社ワクチン、武田/モデルナ社ワクチン、アストラゼネカ社ワクチンの3種で実施され、第1回目の接種者は99,726,235人（78.7%）2回目97,189,380人（76.7%）となっており、来年初頭には医療従事者を対象にした3日目のワクチンの先行接種や優先接種、続いて、全国民を対象とした接種が予定されています。

今後の対応として政府は、

- ・ ワクチン、検査、治療薬等の普及による予防、発見から早期治療までの流れをさらに強化するとともに、最悪の事態を想定して、次の感染拡大に備える。
- ・ このため、デルタ株への置き換わりなどによる今夏のピーク時における急速な感染拡大に学び、今後、感染力が2倍となった場合にも対応できるよう、医療提供体制の強化、ワクチン接種の促進、治療薬の確保を進める。
- ・ こうした取組により、重症化する患者数が抑制され、病床ひっ迫がこれまでより生じにくくなり、感染拡大が生じても、国民の命と健康を損なう事態を回避することが可能となる。今後は、こうした状況の変化を踏まえ、感染リスクを引き下げながら経済社会活動の継続を可能とする新たな日常の実現を図る。

- ・その上で、感染力が2倍を大きく超え、例えば感染力が3倍となり、医療がひっ迫するなど、それ以上の感染拡大が生じた場合には、強い行動制限を機動的に国民に求めるとともに、国の責任において、コロナ以外の通常医療の制限の下、緊急的な病床等を確保するための具体的措置を講ずる。

としています。

具体的には、新型コロナの変異ウイルス「オミクロン株」という変異種も確認されているように、変異し続けるコロナウイルスに対し、これまで以上に迅速に対応出来るよう、(1)今夏と比べ約4倍弱(約2万5千人増)の約3,4千人が入所出来る臨時の医療施設・入院待機施設を確保するとともに、公的病院に専用病床化(約2.7千人の入院患者受入増)、(2)医療人材の確保、(3)さらなる感染拡大時への対応、(4)ITを活用し、医療体制の稼働状況をG-MIS ※1やレセプトデータを活用して徹底的に「見える化」を図るとしています。

また、日本の薬事法は他国と比較し厳しいことから、以前から国産経口薬やワクチンの開発に対する遅れが指摘されていましたが、国産経口薬を含む治療薬の開発費用として1薬剤当たり最大約20億円を支援し、年内の実用化を目指すこととしています。

今般の「オミクロン株」など、感染力が2倍となった場合、軽症から中等症の重症化リスク保有者向けに最大約35万回分、感染力が3倍となった場合に最大50万回分の治療薬が必要と見込んでおり、薬事承認が行われれば年内に約20万回分、年度内に更に40万回分、合計60万回分を確保し、医療現場に即時供給する予定となっています。

また、今冬をはじめ中期的な感染拡大にも対応出来るよう、更なる治療薬の確保に努めるとともに、経口薬については追加で約100万回分、計160万回分を確保する事を名言しています。

政府における対応のみならず、実施機関である地方自治体の対応は今後も変わることなく、国民においては基本的な衛生管理の徹底と、正しい情報の取得そして遵守がコロナ感染症を終息させる大きな原動力になります。

さて、新型コロナウイルスを肯定的に捉える方々は少ないと思いますが、少なくとも、人々の価値観やライフスタイルを変革させる要因になっている事に疑う余地はありません。

新型コロナウイルス感染症の拡大によってもたらされた、国家間、地域間、コミュニティ間の分断など様々な分断は、反面教師として社会的・政治的に新しい協調を生み出す起爆剤になり得る事。世界中の人々は、この危機的状況に直面し、いかに社会が自分の生活に密着しており、国・地方自治体、医療関係機関のみならずそれぞれの人々が、協調・連携・連帯の重要性が必要であったのかを改めて理解したのではないのでしょうか。

同時に、世界中がシームレスに繋がっており、例えば、中国との人とモノの交流が断然

した結果、観光産業や中国をハブとした製造業におけるグローバル・サプライチェーンサプライチェーンに大きな混乱が発生する事、現時点でもその影響を回避する事が出来ず、その影響が長期に及ぶことなど、あらゆる分野においてリスク回避に向けた動きが活発化する事は容易に想像出来ると思います。

アフターコロナの国際社会は共通する政治制度や法体系、適時適切な情報開示の共有など、「信頼」に足る国々との国際的な相互依存関係をどのように再構築するかが大きな課題になるものと思われまます。特に、今般の事象の様に、地球規模で拡散する可能性を秘めたバイオテロ等に関する防疫については特に強化すべき点であり、未だに発生原因が特定できない重大な課題について、徹底究明する環境整備を作るため国際社会が連携を密にしていく必要があると考えます。

特に、安定的な国権の維持と健全な国の発展を望む ASEAN 諸国との関係強化は、サプライチェーンの確保のみならず経済・安全保障の上でも重要度が増し、これまで以上に地方議会、民間レベルでの価値観の共有、協働がその根底を形作るものと信じて止みません。

あらためて、アジア議員フォーラムの意義及び重要性を皆様と再確認するとともに、本会の益々の発展を願い意見発表とさせていただきます。

※1. G-MIS とは、厚生労働省が内閣官房 IT 室と連携して構築したシステムで、全国の医療機関から、病院の稼働状況、病床や医療スタッフの状況、医療機器（人工呼吸器等）や医療資材（マスクや防護服等）の確保状況等を一元的に把握することにより、病院の稼働状況を広く知らせるほか、マスク等の物資の供給や患者搬送の調整に活用するなど必要な医療提供体制の確保に役立てるためのもの。